

行政のあらまし

「高山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件などについて公表します。

⑦特別職の報酬 (平成27年4月1日現在)

区分		月額	期末手当
給料	市長	961,000円	平成26年度支給割合 6月 1.875月分 12月 2.175月分 計 4.050月分
	副市長	802,000円	
	教育長	650,000円	
報酬	議長	488,000円	
	副議長	442,000円	
	議員	416,000円	

4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

①勤務時間 (平成27年4月1日現在)

8時30分～17時15分 (うち休憩時間 12時00分～13時00分)

※不規則勤務となる施設等の職員を除きます。
※再任用短時間勤務職員の勤務時間は週30時間(1H6時間×5日)または週31時間(1H7時間45分×4日)となります。

②休暇制度 (平成27年4月1日現在)

休暇名	付与日数	内容
年次有給休暇	1年につき20日 (平成26年中の平均取得日数7.7日)	●年の途中で採用された者は採用月に応じて付与 ●翌年に20日を限度として繰越可
特別休暇	内容により異なる	●ボランティア休暇(5日以内) ●結婚休暇(10日以内) ●育児時間(1日2回必要時間) ●産前産後休暇(産前6週、産後8週) ●妻の出産(2日以内) ●男性職員育児参加の休暇(5日以内) ●子の看護のための休暇(5日以内) ●父母配偶者の法要(最小限度) ●忌引き(10日以内) ●リフレッシュ休暇(5日以内)
組合休暇	30日(無給)	●職員団体の事務従事
介護休暇	6カ月以内(無給)	●職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫および兄弟姉妹を2週間以上にわたり介護をする場合
育児休業	子が3歳に達するまで(無給)	●3歳に満たない自分の子供を養育するため、その子が3歳になるまで休業することができる

5. 職員の分限および懲戒処分の状況

①分限処分 (平成26年度)

分限処分とは、職員の身分保障を前提として一定の事由によって職員がその職務を十分果たすことができない場合のみ、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分をいい、公務能率の維持向上を図るための制度です。分限処分には、降任、免職、休職および降給の4種類があります。

区分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合					0
心身の故障の場合			11		11
職務に必要な適格性を欠く場合					0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合					0
刑事事件に関し起訴された場合					0
合計	0	0	11	0	11

②懲戒処分 (平成26年度)

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する責任を問うことにより、公務員の規律を維持することを目的として任命権者が職員に制裁として科する処分をいいます。懲戒処分には、免職、停職、減給および戒告の4種類があります。

区分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令に違反した場合					0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合			2	2	4
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合			1	1	2
合計	0	0	3	3	6

6. 職員のサービスの状況 (平成26年度)

区分	許可件数	主な許可内容
職務専念義務の免除	60	研修、健康診断など
営利企業等の従事	21	市の出資団体の役員など

7. 職員の研修および勤務成績の評定の状況

①職員研修の状況 (平成26年度)

研修種別	参加人員	研修内容
階層別研修	251	新規採用職員研修、主事補研修、主事研修、主任研修、主査研修、主幹研修、管理職研修、技能労務職員研修 ほか
課題別研修	940	接遇インストラクター研修、普通救命講習、ワークライフバランス研修、協働のまちづくり研修、情報セキュリティ研修、自治体経営戦略セミナー ほか
公募型研修	90	特別課題庁内研修、公文書作成講座、民法講座、条例の見方づくり方講座、ザ学(岐阜大学との共同開催研修) ほか
派遣研修	101	自治大学校派遣研修、全国市町村国際文化研修所派遣研修、各課専門派遣研修 ほか
職場研修	全職員	接遇研修 ほか
自主研修	56	通信教育、自主研究グループ、Eラーニング ほか
人事交流・研修派遣	9	国・県・市 ほか

②勤務成績の評定の状況 (平成26年度)

職員の資質向上と能力開発、組織力の向上を図るため、目標管理による勤務成績の評定を行っています。勤務成績の評定は、職員研修や人員配置、給与・昇任などに反映させるなど、人事管理に活用しています。
●勤務評定対象職員 医師を除く全職員(育児休業者および休職者を除く)
●勤務評定の主な評定者

被評定者	第1評定者	第2評定者	最終評定者
部長級	副市長、教育長	—	市長
課長級	部長級職員	—	副市長、教育長
施設長級	課長級職員	部長級職員	副市長、教育長
その他の職員	課長級職員	—	部長級職員
	施設長級職員	課長級職員	

●評定内容

区分	被評定者		
	管理職	主幹・主査	主任・主事・主事補
職員に求められる能力	政策形成力	企画分析力	企画力・理解処理力
	組織運営力	組織調整力	—
	指導育成力	指導力	—
	判断力	問題解決力	問題意識力
	交渉調整力		説明力
職員に求められる基本的姿勢	知識・技術		
	責任性・協調性・積極性・規律性・おもてなしの心		
業績評価	組織目標管理・自己目標管理		

8. 職員の福利厚生の状況

①健康管理に関する状況 (平成26年度)

岐阜県市町村職員共済組合が実施する年代別健康診断および前立腺がん検診(40歳以上)、乳がん・子宮がん検診(30歳以上)を実施し健康管理に努めました。また、特定職場職員(リサイクルセンター・下水道センター・消防・診療所等)に対し破傷風、B型肝炎予防接種を実施しました。なお、平成26年度より、メンタルヘルスチェック(心の健康診断)を実施しました。

区分	受診者(人)
年代別健康診断	861
メンタルヘルスチェック	821
B型肝炎予防接種	14
破傷風予防接種	74

②福利厚生制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。また、高山市職員互助会を組織し、福利厚生の増進を図っています。

③公務災害補償制度

●公務災害認定件数(平成26年度)

区分	認定件数(件)
一般行政職	3
消防職	1
技能労務職	3
医療職	0
非常勤職員等	1
合計	8

④公平委員会に係る業務の状況

(平成26年度)

区分	認定件数(件)
勤務条件に関する措置要求	0
不利益処分に関する不服申立て	0
合計	0